

令和3年度 決算概要書



公立大学法人
前橋工科大学

目 次

	ページ
1 決算の概況	1
(1)学部学生数	1
(2)大学院学生数	1
(3)就職・進学の様況	1
(4)入試の様況	2
(5)主な事業とその経費	2
(6)収支様況と利益剰余金	4
2 貸借対照表	5
3 損益計算書	7
4 利益の処分に関する書類	8
5 キャッシュフロー計算書	9
6 行政サービス実施コスト計算書	10
7 決算報告書	11

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税込方式です。



1 決算の概況

(1) 学部学生数 (令和3年5月1日現在)

単位:人

区 分	入学 定員	編入学 定員	総定員	1年	2年	3年	4年	合 計	男子	女子
社会環境工学科	47	0	188	61	50	49	60	220	189	31
建築学科	51	0	204	54	55	55	57	221	151	70
生命情報学科	43	0	172	45	50	49	66	210	175	35
システム生体工学科	43	0	172	51	44	51	48	194	155	39
生物工学科	43	0	172	47	48	49	52	196	101	95
総合デザイン工学科	40	(各1) 2	165	32	44	45	51	172	103	69
合 計	267	2	1,073	290	291	298	334	1,213	874	339
出身地	市 内			20	14	23	10	67		
	県内(市内除く)			60	55	56	61	232		
	県 外			210	222	219	263	914		

(2) 大学院学生数 (令和3年5月1日現在)

単位:人

区 分	入学 定員	総定員	1年	2年	3年	合 計	男子	女子
建設工学専攻	10	20	9	9		18	15	3
建築学専攻	12	24	14	9		23	16	7
生命情報学専攻	10	20	10	3		13	12	1
システム生体工学専攻	10	20	24	7		31	26	5
生物工学専攻	6	12	9	8		17	9	8
前期課程合計	48	96	66	36		102	78	24
環境・生命工学専攻	4	12	4	5	7	16	16	0
後期課程合計	4	12	4	5	7	16	16	0

(3) 就職・進学状況 (令和4年3月卒業者)

単位:人、%

区 分	卒業・修 了者	就職希 望者	就職者	就職率	大学院 進学	専門学 校進学	その他
社会環境工学科	52	45	45	100.0	7	0	0
建築学科	49	33	33	100.0	15	0	1
生命情報学科	48	37	35	94.6	9	0	4
システム生体工学科	37	17	14	82.4	18	1	4
生物工学科	44	31	31	100.0	12	0	1
総合デザイン工学科	37	30	29	96.7	1	1	6
学 部 合 計	267	193	187	96.9	62	2	16
大学院前期課程合計	34	34	33	97.1	0	0	1
大学院後期課程合計	3	1	1	100.0	0	0	2

※ 9月卒業・修了者を含みます。

(4) 入試の状況 (令和4年度入学試験)

単位: 人、%

区 分		R4	R3	増 減	伸び率
建築・都市・環境工学群	志願者数	529		-	-
	受験者数	378		-	-
	入学者数	151		-	-
情報・生命工学群	志願者数	487		-	-
	受験者数	343		-	-
	入学者数	157		-	-
合 計	志願者数	1,016		-	-
	受験者数	721		-	-
	入学者数	308		-	-

(参考: 令和3年度入学試験)

単位: 人、%

区 分		R3	R2	増 減	伸び率
社会環境工学科	志願者数	185	268	△ 83	△ 31.0
	受験者数	105	148	△ 43	△ 29.1
	入学者数	61	50	11	22.0
建築学科	志願者数	257	322	△ 65	△ 20.2
	受験者数	172	216	△ 44	△ 20.4
	入学者数	54	56	△ 2	△ 3.6
生命情報学科	志願者数	251	374	△ 123	△ 32.9
	受験者数	99	170	△ 71	△ 41.8
	入学者数	45	50	△ 5	△ 10.0
システム生体工学科	志願者数	170	145	25	17.2
	受験者数	105	91	14	15.4
	入学者数	51	44	7	15.9
生物工学科	志願者数	174	218	△ 44	△ 20.2
	受験者数	104	143	△ 39	△ 27.3
	入学者数	47	48	△ 1	△ 2.1
総合デザイン工学科	志願者数	95	215	△ 120	△ 55.8
	受験者数	51	142	△ 91	△ 64.1
	入学者数	32	45	△ 13	△ 28.9
合 計	志願者数	1,132	1,542	△ 410	△ 26.6
	受験者数	636	910	△ 274	△ 30.1
	入学者数	290	293	△ 3	△ 1.0

(5) 主な事業とその経費

【新規、臨時】

① 学内ネットワークシステム更新に係る経費

139,393,815 円

(内訳) 構内配線等施設業務	21,890,000 円
詳細仕様設計業務	89,320,000 円
リースアウト物品購入	8,360,000 円
システム運用保守	10,472,000 円
ネットワーク構築業務	9,163,000 円
高速広帯域アクセスサービス回線工事	188,815 円

- ・ 県内大学最速のネットワークシステム

- ・ 令和3年11月から運用を開始、BYOD(注)を用いた最新のデータサイエンス教育を実施

(注) BYOD: 「Bring Your Own Device」の略称であり、個人が所有するPC等の端末をキャンパスに持ち込み、学習・研究用として活用することを指します。



② 学科再編に係る経費	37,953,456 円
(内訳) 授業用消耗品	1,523,341 円
授業用備品	23,306,184 円
教室環境整備工事	8,525,000 円
教室の移動に伴う引越業務	364,650 円
広報費	4,234,281 円
※これらの経費は、設立団体からの運営費交付金(特殊要因経費)で賄われています。	
③ プロパー職員採用に係る経費	697,840 円
(内訳) 総合適性検査業務	477,840 円
求人広告サイト掲載料	220,000 円
・ 申込者207人、一次合格者(筆記試験)60人、二次合格者(集団面接)14人	
・ 新規採用4人 …プロパー職員合計8人(令和4年4月1日現在)	
④ 駐車場整備に係る経費	4,015,000 円
(内訳) 駐車場外灯LED化工事	2,915,000 円
駐車場区画表示及び路面標示修繕	1,100,000 円
⑤ バス停整備に係る経費	2,838,000 円
(内訳) バス停ルーフ設置工事	2,090,000 円
バス停照明等電気設備工事	748,000 円
⑥ その他の施設整備	
5号館遮光フィルム設置工事	4,400,000 円
実験棟2地下ピット止水工事	1,287,000 円
動物飼育施設整備	6,219,400 円



新ネットワークを周知する大学HP画面



学科再編を周知するパンフレット

(6) 収支状況と利益剰余金

① 主な収入とその受入れ状況

単位:円、%

大科目	中科目	R3	構成比	R2	増減	伸び率
		収入総額 1,939,385,864		収入総額 1,817,721,474		
交付金収入	標準運営費交付金	846,318,169	43.6	813,382,250	32,935,919	4.0
	特定運営費交付金	76,410,831	3.9	109,914,750	△ 33,503,919	△ 30.5
	合計	922,729,000	47.6	923,297,000	△ 568,000	△ 0.1
学生等納付金収入	授業料	676,884,000	34.9	672,039,600	4,844,400	0.7
	入学金	106,962,600	5.5	100,561,200	6,401,400	6.4
	検定料	19,274,800	1.0	21,840,400	△ 2,565,600	△ 11.7
	合計	803,121,400	41.4	794,441,200	8,680,200	1.1

運営費交付金

運営費交付金とは、設立団体から措置される地方独立行政法人の業務運営の財源です。運営費交付金は渡し切りの交付金なので、法人の裁量でその配分・執行を行うことができます。

標準運営費交付金は、光熱水費や消耗品等の経常的な経費に対するもので、当該経費から法人の自主財源(入学料や授業料等)を減じて算定されます。

② 損益収支の状況(税込)

単位:円、%

区分	R3	R2	増減	伸び率
経常費用	1,685,483,502	1,692,530,882	△ 7,047,380	△ 0.4
経常収益	1,819,865,157	1,815,225,343	4,639,814	0.3
経常利益	134,381,655	122,694,461	11,687,194	9.5
臨時損失	1	75,474	△ 75,473	△ 100.0
臨時利益	-	-	-	-
当期純利益	134,381,654	122,618,987	11,762,667	9.6
目的積立金取崩額	6,373,763	-	6,373,763	皆増
当期総利益	140,755,417	122,618,987	18,136,430	14.8

経常損益計算と純損益計算

経常損益計算区分…経常費用と経常収益

純損益計算区分…臨時損失と臨時利益

経常費用と経常収益の差額が経常損益となり、これに臨時損失・臨時利益を加減した額が当期純損益となります。さらに費用に充当した目的積立金取崩額を加えた額が当期総利益となります。

③ 利益剰余金と目的積立金の推移

単位:円

区分	R1	R2	R3	R4	第2期合計
利益剰余金	81,278,305	122,618,987	140,755,417		344,652,709
積立金	-	9,512,564	24,251,305	48,315,634	82,079,503
目的積立金	285,540,726	71,765,741	98,367,682	92,439,783	548,113,932
△財源充当	△ 50,021,280	-	△ 119,758,815		△ 169,780,095
積立金残高	-	9,512,564	33,763,869	82,079,503	82,079,503
目的積立金残高	235,519,446	307,285,187	285,894,054	378,333,837	378,333,837

※当該年度の利益剰余金処分の額は、その処分が行われる次年度に表示しています。

目的積立金

目的積立金とは、用途が特定されている補助金等に基づいた収益以外の収益から生じた利益や、法人の経営努力により費用が減少したことによって生じた利益を、設立団体の長の承認を受けて積み立てたものであり、翌事業年度以後に係る中期計画で定めた事業等に充てることができます。

一方、「積立金(狭義)」は設立団体への清算が必要な積立金で、各中期計画終了後に設立団体へ返還することとなります。

2 貸借対照表

貸借対照表は、法人の財政状態を明らかにするため、期末日における資産、負債及び純資産が記載されます。

資産の部		単位:千円、%		
区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	伸び率
固定資産	2,666,336	2,515,501	150,835	6.0
有形固定資産	2,537,298	2,470,805	66,493	2.7
土地	1,956,618	1,956,618	-	0.0
建物	130,605	12,962	117,643	907.6
構築物	2,055	-	2,055	皆増
工具器具備品	105,013	140,274	△ 35,261	△ 25.1
図書	342,684	359,714	△ 17,030	△ 4.7
車両運搬具	322	1,235	△ 913	△ 73.9
無形固定資産	129,038	44,695	84,343	188.7
ソフトウェア	128,361	43,947	84,414	192.1
特許権	376	448	△ 72	△ 16.1
特許権仮勘定	300	300	-	0.0
流動資産	734,779	729,431	5,348	0.7
現金及び預金	726,195	717,683	8,512	1.2
未収入金	1,025	4,708	△ 3,683	△ 78.2
前払費用	1,397	780	617	79.1
立替金ほか	6,160	6,259	△ 99	△ 1.6
資産合計	3,401,116	3,244,933	156,183	4.8

固定資産…土地や図書など継続的に使用するもの

- ・建物(学内ネットワーク関連の増129,559千円、減価償却による減 △11,807千円)
- ・構築物(バス停ルーフ設置の増 2,090千円、減価償却による減 △34千円)
- ・工具器具備品(授業用備品の増 20,102千円、研究用備品の増 16,796千円、事務局用備品の増 10,504千円、減価償却による減 △81,169千円)
- ・図書(購入・寄贈による増 5,166千円、除却による減 △22,197千円)
- ・車両運搬具(減価償却による減 △913千円)
- ・ソフトウェア(学内ネットワーク及び図書館システムの増 105,790千円、減価償却による減 △21,376千円)
- ・特許権(減価償却による減 △71千円)
- ・特許権仮勘定(特許出願申請中)

流動資産…1年以内に回収され、現金化及び費用化できるもの

- ・未収入金(共同研究費の増 1,001千円、不要物品売払いの増 24千円、前年度未収金の減 △4,708千円)
- ・前払費用(機器レンタル料、ソフトウェアライセンス等前払い)
- ・立替金(労働保険料概算払い6,138千円)

令和3年度末現在の資産合計は、対前年度156,183千円増の3,401,116千円となっている。主な増加要因は、有形固定資産において、学内ネットワークを更新したことにより建物(建物附属設備)が117,643千円増加したこと。また、無形固定資産においては、学内ネットワーク更新や図書館システム更新したことによりソフトウェアが84,414千円増加したことなどが挙げられる。

負債の部

単位:千円、%

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	伸び率
固定負債	524,695	451,134	73,561	16.3
資産見返負債	432,193	447,326	△ 15,133	△ 3.4
長期未払金	92,501	3,807	88,694	2,329.8
流動負債	300,768	319,812	△ 19,044	△ 6.0
運営費交付金債務	-	-	-	-
預り補助金等	-	1,014	△ 1,014	皆減
寄附金債務	36,095	34,833	1,262	3.6
前受共同研究費等	3,887	14,615	△ 10,728	△ 73.4
未払金等	154,343	164,501	△ 10,158	△ 6.2
預り金等	20,234	20,143	91	0.5
引当金	86,205	84,703	1,502	1.8
負債合計	825,463	770,946	54,517	7.1

固定負債…義務のうち、1年以内に使用又は履行されないもの

資産見返負債(資産取得による増 50,496千円、減価償却等に伴う収益化による減 △63,671千円)

長期未払金(リース資産取得の増 115,068千円、流動負債へ振替 △26,375千円)

流動負債…義務のうち、1年以内に使用又は履行されるもの

・寄附金債務(うち使途特定寄附金として次年度に繰り越されるもの 36,095千円)

・未払金等(退職手当の支給など年度をまたいで支払いを行うもの)

・引当金(翌年度6月期賞与のうち、当期の負担とすべき額を計上する賞与引当金)

令和3年度末の負債合計は、対前年度54,517千円増の825,463千円となっている。
 主な増加要因は、固定負債においては、学内ネットワークや図書館システム等のリース資産が増加したことにより、長期未払金が88,694千円増加したこと。一方で、流動負債においては、前受共同研究費等が10,728千円減少及び未払金等が10,158千円減少したことなどが挙げられる。

純資産の部

単位:千円、%

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	伸び率
資本金	1,946,412	1,946,412	-	0.0
地方公共団体出資金	1,946,412	1,946,412	-	0.0
資本剰余金	168,827	88,157	80,670	91.5
資本剰余金	168,827	88,157	80,670	91.5
利益剰余金	460,413	439,416	20,997	4.8
前中期目標期間繰越積立金	115,760	235,519	△ 119,759	△ 50.8
目的積立金	170,133	71,765	98,368	137.1
積立金	33,763	9,512	24,251	255.0
当期末処分利益	140,755	122,618	18,137	14.8
純資産合計	2,575,652	2,473,986	101,666	4.1
負債純資産合計	3,401,116	3,244,933	156,183	4.8

資本金…前橋市からの出資(大学用地)

資本剰余金…目的積立金を財源として固定資産を取得した際に利益剰余金から振替えたもの

令和3年度末の純資産合計は、対前年度101,666千円増の2,575,652千円となっている。
 主な増加要因は、学内ネットワーク更新のために目的積立金の一部である前中期目標期間繰越積立金のうち119,759千円を取り崩したが、そのうち約95%を固定資産の取得に充当したことなどが挙げられる。

※目的積立金を財源に資産を取得した場合は、その取得原価を目的積立金から資本剰余金に振替える処理をする。

3 損益計算書

損益計算書は、法人の運営状況を明らかにする書類で、一会計期間の法人の費用とこれに対応する収益を記載して当期純利益を表示します。

費用の部

単位:千円、%

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	伸び率
経常費用	1,685,483	1,692,530	△ 7,047	△ 0.4
業務費	1,539,586	1,574,893	△ 35,307	△ 2.2
教育経費	255,201	287,184	△ 31,983	△ 11.1
研究経費	89,692	86,707	2,985	3.4
教育研究支援経費	68,843	59,029	9,814	16.6
受託・共同研究費等	28,295	19,371	8,924	46.1
役員人件費	24,400	27,030	△ 2,630	△ 9.7
教員人件費	794,238	824,163	△ 29,925	△ 3.6
職員人件費	278,913	271,407	7,506	2.8
一般管理費	145,338	116,849	28,489	24.4
財務費用・雑損	557	788	△ 231	△ 29.3
臨時損失	0	75	△ 75	皆減
費用合計	1,685,483	1,692,606	△ 7,123	△ 0.4

教育経費(奨学費の減 △38,260千円)

研究経費(消耗品費の増 1,282千円、旅費交通費の増 1,340千円、諸会費の増 914千円、報酬・委託・手数料の減 △3,697千円、減価償却費の増 1,660千円)

教育研究支援経費(通信運搬費の増 2,060千円、報酬・委託・手数料 2,210千円、図書費の増 4,531千円)

教員人件費(退職手当の減 △31,354千円)

一般管理費(修繕費の増 20,419千円、広告宣伝費の増 3,946千円、報酬・委託・手数料の増 4,073千円)

令和3年度の費用は、対前年度7,123千円減の1,685,483千円となっている。

伸び率はマイナス0.4%と全体としてはほぼ変動はない。なお、各費用科目の増減は、修繕費等の増加により一般管理費28,489千円増加したこと。一方で、奨学費等の減少により教育経費が31,983千円減少した。さらに退職手当の減少等により教員人件費が29,925千円減少した。

収益の部

単位:千円、%

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	伸び率
経常収益	1,819,865	1,815,225	4,640	0.3
運営費交付金収益	887,921	909,680	△ 21,759	△ 2.4
授業料収益	676,884	672,039	4,845	0.7
入学金収益	106,962	100,561	6,401	6.4
検定料収益	19,274	21,840	△ 2,566	△ 11.7
受託・共同研究事業収益等	33,581	18,572	15,009	80.8
寄附金収益	10,341	12,832	△ 2,491	△ 19.4
補助金等収益	-	267	△ 267	皆減
資産見返負債戻入	63,453	56,805	6,648	11.7
財務収益	10	11	△ 1	△ 9.1
雑益	21,434	22,614	△ 1,180	△ 5.2
臨時利益	-	-	-	-
収益合計	1,819,865	1,815,225	4,640	0.3

運営費交付金収益(標準運営費交付金収益の増 10,874千円、特定運営費交付金収益の減△34,808千円)

受託・共同研究、受託事業収益(公共分の増 1,970千円、民間分の増 13,039千円)

資産見返負債戻入(減価償却費相当額を資産見返負債から振り替えて収益化)

財務収益(定期預金受取利息)

雑益(財産貸付収益、証明書手数料収益、科研費間接費収益、大学共通テスト事業収益等)

令和3年度の収益は、対前年度4,640千円増の1,819,865千円となっている。

伸び率はプラス0.3%と全体としてはほぼ変動はない。なお、各収益科目の増減は、奨学費や退職手当等の減少により運営費交付金収益が21,759千円減少した。一方で、受託・共同研究事業収益等が15,009千円増加した。

単位:千円、%

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	伸び率
経常利益	134,381	122,694	11,687	9.5
当期純利益	134,381	122,618	11,763	9.6
目的積立金取崩額 (前中期目標期間繰越積立金)	6,373	-	6,373	皆増
当期総利益	140,755	122,618	18,137	14.8

経常利益…経常収益－経常費用

当期純利益…経常利益＋(臨時利益－臨時損失)

目的積立金取崩額…目的積立金を資産・費用に充当した額

当期総利益…当期純利益＋目的積立金取崩額

経常利益から臨時損失を差し引いた結果、令和3年度の当期純利益は、134,381千円で、これに目的積立金取崩額を加えた当期総利益は、対前年度18,137千円増の140,755千円となった。

4 利益の処分に関する書類

単位:千円、%

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	伸び率
当期末処分利益	140,755	122,618	18,137	14.8
積立金	48,315	24,251	24,064	99.2
目的積立金	92,439	98,367	△ 5,928	△ 6.0

(参考)主要財務データの経年表

単位:千円

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,331,625	3,364,279	3,216,103	3,244,933	3,401,116
負債合計	936,389	888,728	840,414	770,946	825,463
純資産合計	2,395,236	2,475,550	2,375,688	2,473,986	2,575,652
経常費用	1,640,213	1,590,379	1,670,643	1,692,530	1,685,483
経常収益	1,679,915	1,676,901	1,752,081	1,815,225	1,819,865
当期総利益	60,447	86,521	81,278	122,618	140,755
業務活動によるキャッシュ・フロー	200,723	167,425	57,965	204,077	202,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,175	△ 51,187	△ 89,295	△ 19,186	△ 161,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,377	△ 54,183	△ 55,776	△ 54,560	△ 42,731
資金期末残高	602,406	664,459	577,353	707,683	706,195
行政サービス実施コスト	1,188,955	1,080,034	1,189,982	1,075,454	1,014,169
内訳)業務費用合計	777,287	728,804	811,135	851,089	820,304
うち損益計算書上の費用	1,640,213	1,590,379	1,670,803	1,692,606	1,685,483
うち自己収入等	△ 862,926	△ 861,575	△ 859,667	△ 841,516	△ 865,179
損益外減価償却相当額	-	6,206	18,879	△ 24,322	△ 32,715
引当外退職給付増加見積額	24,431	27,428	41,516	△ 72,004	△ 95,860
機会費用	387,236	317,595	318,451	320,689	322,441

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金の流れ(増減)を明らかにする書類で、3つの活動区分別に表示します。

業務活動によるキャッシュ・フロー

法人の通常の業務の実施に係る資金の動きを表しています。

単位:千円

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
資金増	運営費交付金収入	922,729	923,297	△ 568
	授業料等収入	742,278	735,975	6,303
	受託・共同研究等収入	26,495	19,945	6,550
	寄附金収入	15,108	20,380	△ 5,272
	その他	21,791	37,726	△ 15,935
	小 計	1,728,401	1,737,326	△ 8,925
資金減	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 385,087	△ 391,904	6,817
	人件費支出	△ 1,132,419	△ 1,141,080	8,661
	その他の業務支出	△ 8,574	△ 263	△ 8,311
	小 計	△ 1,526,080	△ 1,533,248	7,168
	合 計	202,324	204,077	△ 1,753

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しています。

単位:千円

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
資金増	定期預金の払戻による収入	10,000	-	10,000
	利息の受取額	10	11	△ 1
	小 計	10,010	11	9,999
資金減	有形固定資産の取得による支出	△ 61,771	△ 18,961	△ 42,810
	無形固定資産の取得による支出	△ 89,320	△ 236	△ 89,084
	定期預金の預け入れによる支出	△ 20,000	-	△ 20,000
	小 計	△ 171,091	△ 19,197	△ 151,894
	合 計	△ 161,081	△ 19,186	△ 141,895

財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済の状態を表しています。

単位:千円

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
資金増		-	-	
資金減	リース債務の返済による支出	△ 42,173	△ 53,835	11,662
	利息の支払額	△ 557	△ 724	167
	小 計	△ 42,731	△ 54,560	11,829
	合 計	△ 42,731	△ 54,560	11,829

単位:千円

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
資金増加額	△ 1,488	130,331	△ 131,819
資金期首残高	707,683	577,353	130,330
資金期末残高	706,195	707,683	△ 1,488

令和3年度のキャッシュ・フローは、資金期首残高707,683千円に対し、業務活動によるキャッシュ・フローが202,324千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△161,081千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△42,731千円であり、資金期末残高は706,195千円となり、資金が1,488千円減少した。主な減少要因は、学内ネットワーク更新に伴う有形固定資産及び無形固定資産を取得したことにより、投資活動によるキャッシュが減少したこと等が挙げられる。

6 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、法人の行う業務に関して住民等が負担するコストを集約して表示します。

単位:千円

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
業務費用	損益計算書上の費用	1,685,483	1,692,606	△ 7,123
	業務費	1,539,586	1,574,893	△ 35,307
	一般管理費	145,338	116,849	28,489
	財務費用	557	724	△ 167
	雑損	0	63	△ 63
	臨時損失	0	75	△ 75
	自己収入等(控除)	△ 865,179	△ 841,516	△ 23,663
	授業料収益	△ 676,884	△ 672,039	△ 4,845
	入学金収益	△ 106,962	△ 100,561	△ 6,401
	検定料収益	△ 19,274	△ 21,840	2,566
	受託・共同研究等収益	△ 33,581	△ 18,572	△ 15,009
	寄附金収益	△ 10,341	△ 12,832	2,491
	資産見返寄附金戻入	△ 6,094	△ 3,893	△ 2,201
	財務収益	△ 10	△ 11	1
	雑益	△ 12,029	△ 11,766	△ 263
	小 計	820,304	851,089	△ 30,785
損益外減価償却相当額		△ 32,715	△ 24,322	△ 8,393
損益外減損損失相当額		-	-	-
引当外賞与増加見積額		-	-	-
引当外退職給付増加見積額		△ 95,860	△ 72,004	△ 23,856
機会費用	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	318,353	318,353	-
	地方公共団体出資の機会費用	4,087	2,335	1,752
	小 計	322,441	320,689	1,752
合 計		1,014,169	1,075,454	△ 61,285

業務費用… 損益計算書上の費用額から、運営費交付金や国からの補助金などの収益以外の収益(自己収入)を差し引いて算出した額です。

損益外減価償却相当額… 特定償却資産(その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産)に係る減価償却費相当額等で、損益計算書に費用計上せず、直接資本剰余金を減額し処理した額です。

引当外退職給付増加見積額… 運営費交付金で財源措置されるため、法人として引当金を計上していないが、将来的に住民等の負担となる当該年度の増加額です。

機会費用… 国や前橋市の財産を法人が無償又は通常より安い使用料で借り受けたり、前橋市が法人に出資するなどしたことで、国や前橋市が他の代替的用途に振り向けた場合に得られるはずの利益を喪失したと言う意味のコストです。

令和3年度の行政サービス実施コストは、対前年度61,285千円減の1,014,169千円となっている。主な減少要因は、引当外退職給付増加見積額が、市派遣職員の人事異動等により減少したことが挙げられる。

(参考)退職給付期末要支給額

単位:円

	令和3年度末	令和2年度末	増 減
役員・教員・プロパー職員	407,168,881	402,686,371	4,482,510
市 派 遣 職 員	103,332,305	203,675,298	△ 100,342,993
計	510,501,186	606,361,669	△ 95,860,483

7 決算報告書

決算報告書は、地方独立行政法人法第34条第2項の規定に基づいて財務諸表に添付し、設立団体の長に提出する報告書です。

予算の区分で作成し、予算計画と対比して執行状況を表すものであり、基本的に現金主義で作成されます。

単位:千円

区 分	令和3年度			令和2年度	決算比較	
	最終予算額 A	決算額 B	予算との差額 B-A=C	決算額 D	B-D	
収入	交付金収入	922,729	922,729	-	923,297	△ 568
	学生等納付金収入	783,506	803,121	19,615 注1	794,723	8,398 注①
	財務収入	-	10	10	11	△ 1
	寄附金収入	1,322	15,322	14,000 注2	20,380	△ 5,058 注②
	雑収入	15,254	12,015	△ 3,239	11,604	411
	受託研究費収入	-	7,273	7,273	-	-
	共同研究費収入	-	14,348	14,348 注3	21,945	△ 452
	受託事業費収入	-	1,232	1,232	1,360	-
	間接費収入	2,760	9,405	6,645	10,848	△ 1,443
	目的積立金取崩収入	120,000	119,758	△ 242	-	119,758 注③
	その他補助金	-	-	-	267	△ 267
	科学研究費補助金	-	34,168	34,168 注4	33,550	618
計	1,845,571	1,939,385	93,814	1,817,989	121,396	
支出	教育経費	387,800	356,855	△ 30,945 注5	258,808	98,047 注④
	研究経費	82,901	78,292	△ 4,609	75,568	2,724
	教育研究支援経費	58,014	55,941	△ 2,073	51,111	4,830
	受託研究費	-	6,063	6,063	-	-
	共同研究費	-	21,872	21,872 注3	17,809	10,373
	受託事業費	-	1,019	1,019	772	-
	寄附金	-	12,102	12,102	10,924	1,178
	人件費	1,131,143	1,089,530	△ 41,613 注6	1,114,600	△ 25,070 注⑤
	一般管理費	157,054	152,660	△ 4,394	123,652	29,008 注⑥
	科学研究費	-	34,501	34,501 注4	26,752	7,749
	予備費	28,659	-	△ 28,659	-	-
	計	1,845,571	1,808,840	△ 36,731	1,679,999	128,841

R3年度最終予算額と決算額の差額について

- 注1 授業料の増 12,324千円
 入学金の増 16,440千円
 検定料の減 △9,149千円
- 注2 用途特定寄附金の増 13,971千円
- 注3 受託研究5件、共同研究23件、受託事業3件
- 注4 科学研究費補助金41件
- 注5 授業用物品等取得費の減 △11,939千円
 その他教育経費の減 △26,204千円
- 注6 非常勤教員人件費の減 △11,199千円
 教員法定福利費の減 △19,110千円

R3年度とR2年度の決算比較について

- 注① 授業料の増 4,844千円
 入学金の増 6,401千円
 検定料の減 △2,565千円
- 注② 用途特定寄附金の減 △5,208千円
- 注③ 前中期目標期間繰越積立金の取崩し
- 注④ その他教育経費の増 94,332千円
- 注⑤ 教員退職手当の減 △37,834千円
 常勤・非常勤職員人件費の増 15,904千円
- 注⑥ 設備等維持管理費の増 24,981千円
 その他一般管理費の増 4,673千円

※地方独立行政法人は、設立団体から独立した一つの組織として、原則として企業会計によって会計処理を行い、財務諸表を作成し開示することが求められています。しかし、一方で運営資金の大部分が設立団体からの財源措置(交付金収入)で賄われるため、予算の区分による管理も求められ、予算執行状況を表す決算報告書の作成が義務付けられています。